



長野県報

12月28日(金)
平成19年
(2007年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況の公表(財政課) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成19年12月28日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成19年12月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成19年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成18年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成19年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	14
4	県有財産と長期借入金の状況	15
5	平成18年度決算の概要	20

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	28
2	長野県電気事業の業務の状況	31
3	長野県水道事業の業務の状況	35
4	長野県観光施設事業の業務の状況	38

第1 財政の状況

1 平成19年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、8,462億227万1千円でしたが、その後の6月、9月の県議会の議決による予算の補正措置によって、あわせて22億9,938万8千円が追加され、累計で8,485億165万9千円となりました。その状況は第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、高速交通網の確保や福祉・医療の充実、減災対策の推進などの経費を計上しました。

高速交通網の確保では、日本航空との合意事項に基づき、松本・札幌線存続のため日本航空が実施する新たな体制整備に対し助成する経費を計上しました。

福祉・医療の充実では、障害者自立支援法の着実な定着を図るため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して施設整備等を実施するほか、ウイルス肝炎に係る医療費について、現行の給付内容に追加して、インターフェロンなどによる抗ウイルス療法を受けている患者に対し通院医療費の一部を給付する経費を計上しました。

減災対策の推進では、浅川の治水対策を進めるため、治水専用ダムの概略設計等の経費を計上しました。

このほか、教育の充実のための経費や、平成20年2月に野沢温泉村で開催される長野かがやき国体スキー競技会の運営に要する経費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成19年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[高速交通網の確保]	
信州まつもと空港・札幌線存続特別対策事業補助金	1024万5千円
[福祉・医療の充実]	
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	6億6289万5千円
ウイルス肝炎医療費給付事業費	6045万2千円
[減災対策の推進]	
県単河川改修事業費	1億7600万 円 (債務負担 4900万 円)
[教育の充実]	
学校・地域の連携による子どもたちの自立支援事業費	1011万 円
ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業費	1689万3千円
[長野かがやき国体の開催]	

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、災害への対応や医師確保対策の充実、福祉の充実、子育て支援の充実などの経費を計上しました。

災害への対応では、台風第4号や第9号、新潟県中越沖地震等により被災した河川・砂防・治山・農業関連施設の早期復旧などに要する経費を計上するほか、安全で円滑な交通の確保に必要な落石防止対策や道路の舗装修繕に要する経費を計上しました。

医師確保対策の充実では、研修終了後も県内に定着する研修医の確保を図るため、臨床研修病院が実施する研修医の募集や研修プログラムの充実、環境整備などに対し助成する経費を計上しました。

福祉の充実では、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して、グループホームのバリアフリー化や障害者の自立を支援する相談体制の充実、障害者の就労訓練に必要な設備整備に対し助成する経費などを計上しました。

子育て支援の充実では、地域の子育て支援機能を充実し、多様化する保育ニーズに対応するため、地域子育て支援拠点事業等を実施する市町村に対し助成する経費を計上しました。

このほか、知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）の実施に要する経費や野生鳥獣被害防止対策、水道水源の調査に助成する経費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成19年9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[災害への対応]	
公共事業費	1億6200万円
県単独事業費	6億8111万円
社会福祉施設災害復旧費補助金	484万2千円
水道施設災害復旧事業補助金	34万円
[医師確保対策の充実]	
臨床研修病院緊急支援事業補助金	2785万円
[福祉の充実]	
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	1億3821万5千円
障害者就労訓練設備等整備事業補助金	3225万円
障害者自立支援協議会機能強化事業費	1200万円
認知症地域支援体制構築等推進事業費	547万8千円
[子育て支援の充実]	
保育対策等促進事業補助金	1億1488万1千円
[産業の活性化]	
産学官連携推進事業費	2000万円
野菜価格安定対策事業補助金	1978万5千円

[野生鳥獣被害の防止]

野生鳥獣総合管理対策事業費 1355万9千円

[その他]

水道水源確保支援事業補助金 1332万 円

以上9月までの補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比べたものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入が増加傾向にはあるものの本格的な回復には至っておらず、また、地方交付税・臨時財政対策債は毎年度削減されており、本年度は普通交付税が当初見込みを27億円下回るなど、一般財源の確保が一層厳しい状況にあります。また、歳出面では、公債費がピークを越えたとはいえ引き続き高い水準にあることや退職手当の増加など、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造にあります。

平成20年度の財政見通しについては、県税・地方交付税等が19年度と同額確保されるものと仮定してもなお大幅な財源不足が予想されることに加え、地方交付税等の動向によっては更に財源不足が拡大することも想定され、予算の基礎となる財源について、いわば足元の底が探れない状況にあります。加えて、財政調整のための基金も残りわずかとなり、極めて厳しい財政状況になるものと見込まれます。

こうした厳しい財政状況にあって、平成19年3月に策定した「長野県行財政改革プラン」に基づき、県税収入の確保や受益者負担の適正化など歳入の確保に努めるとともに、簡素・効率的な行財政運営の実施や、県の果たすべき役割等を踏まえ大胆な発想で事業の見直しを行い徹底した財源の確保を図ることとし、「長野県中期総合計画」を着実に推進できる持続可能な財政構造の構築に努めてまいります。

第1表

平成19年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	2600 億 8089 万 5 千 円	円	円	2600 億 8089 万 5 千 円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	482 億 6100 万 円	円	円	482 億 6100 万 円
3 地 方 譲 与 税	50 億 1700 万 円	円	円	50 億 1700 万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	18 億 6320 万 1 千 円	円	円	18 億 6320 万 1 千 円
5 地 方 交 付 税	2193 億 1200 万 円	円	円	2193 億 1200 万 円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10 億 2020 万 1 千 円	円	円	10 億 2020 万 1 千 円
7 分 担 金 及 び 負 担 金	32 億 855 万 円	円	円	32 億 855 万 円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	185 億 5362 万 1 千 円	円	円	185 億 5362 万 1 千 円
9 国 庫 支 出 金	953 億 8293 万 4 千 円	6047 万 8 千 円	2 億 2826 万 6 千 円	956 億 7167 万 8 千 円
10 財 産 収 入	22 億 6762 万 4 千 円	円	円	22 億 6762 万 4 千 円
11 寄 付 金	4033 万 円	円	円	4033 万 円
12 繰 入 金	199 億 9446 万 9 千 円	6 億 6289 万 5 千 円	1 億 3821 万 5 千 円	207 億 9557 万 9 千 円
13 繰 越 金	1 千 円	2 億 7104 万 円	6 億 762 万 6 千 円	8 億 7866 万 7 千 円
14 諸 収 入	786 億 2344 万 5 千 円	480 万 6 千 円	106 万 2 千 円	786 億 2931 万 3 千 円
15 県 債	925 億 7700 万 円	円	3 億 2500 万 円	929 億 200 万 円
合 計	8462 億 227 万 1 千 円	9 億 9921 万 9 千 円	13 億 16 万 9 千 円	8485 億 165 万 9 千 円

(2) 歳出

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	14 億 9394 万 8 千円	円	円	14 億 9394 万 8 千円
2 総 務 費	374 億 8069 万 3 千円	1110 万 6 千円	円	374 億 9179 万 9 千円
3 民 生 費	857 億 7396 万 7 千円	6 億 6289 万 5 千円	3 億 766 万 6 千円	867 億 4452 万 8 千円
4 衛 生 費	160 億 6740 万 6 千円	6603 万 2 千円	2785 万 円	161 億 6128 万 8 千円
5 労 働 費	22 億 3790 万 5 千円	円	円	22 億 3790 万 5 千円
6 生 活 環 境 費	72 億 3037 万 円	800 万 円	1582 万 円	72 億 5419 万 円
7 農 林 水 産 業 費	425 億 4029 万 4 千円	928 万 円	2 億 8027 万 4 千円	428 億 2984 万 8 千円
8 商 工 費	692 億 5648 万 8 千円	円	2000 万 円	692 億 7648 万 8 千円
9 土 木 費	1173 億 1270 万 8 千円	1 億 7650 万 4 千円	6 億 248 万 8 千円	1180 億 9170 万 円
10 警 察 費	447 億 1513 万 5 千円	円	4607 万 1 千円	447 億 6120 万 6 千円
11 教 育 費	2037 億 2993 万 円	6540 万 2 千円	円	2037 億 9533 万 2 千円
12 災 害 復 旧 費	104 億 1867 万 4 千円	円	円	104 億 1867 万 4 千円
13 公 債 費	1442 億 8044 万 1 千円	円	円	1442 億 8044 万 1 千円
14 諸 支 出 金	635 億 6431 万 2 千円	円	円	635 億 6431 万 2 千円
15 予 備 費	1 億 円	円	円	1 億 円
合 計	8462 億 227 万 1 千円	9 億 9921 万 9 千円	13 億 16 万 9 千円	8485 億 165 万 9 千円

第2表

一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

区 分	平成19年度現計予算		平成18年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	2600 億 8089 万 5 千円	30.7	2245 億 6993 万 3 千円	26.2	355 億 1096 万 2 千円	115.8
普 通 税	2296 億 2826 万 8 千円	27.1	1938 億 2724 万 1 千円	22.6	358 億 102 万 7 千円	118.5
目 的 税	304 億 5262 万 7 千円	3.6	307 億 4269 万 2 千円	3.6	△ 2 億 9006 万 5 千円	99.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	482 億 6100 万 円	5.7	463 億 5105 万 3 千円	5.4	19 億 994 万 7 千円	104.1
3 地 方 譲 与 税	50 億 1700 万 円	0.6	413 億 9618 万 2 千円	4.8	△ 363 億 7918 万 2 千円	12.1
4 地 方 特 例 交 付 金	18 億 6320 万 1 千円	0.2	12 億 4939 万 5 千円	0.1	6 億 1380 万 6 千円	149.1
5 地 方 交 付 税	2193 億 1200 万 円	25.8	2321 億 7497 万 5 千円	27.1	△ 128 億 6297 万 5 千円	94.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10 億 2020 万 1 千円	0.1	10 億 853 万 3 千円	0.1	1166 万 8 千円	101.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	32 億 855 万 円	0.4	59 億 1276 万 8 千円	0.7	△ 27 億 421 万 8 千円	54.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	185 億 5362 万 1 千円	2.2	187 億 5034 万 円	2.2	△ 1 億 9671 万 9 千円	99.0
9 国 庫 支 出 金	956 億 7167 万 8 千円	11.3	1071 億 976 万 6 千円	12.5	△ 114 億 3808 万 8 千円	89.3
10 財 産 収 入	22 億 6762 万 4 千円	0.3	40 億 900 万 5 千円	0.5	△ 17 億 4138 万 1 千円	56.6
11 寄 付 金	4033 万 円	0.0	5110 万 7 千円	0.0	△ 1077 万 7 千円	78.9
12 繰 入 金	207 億 9557 万 9 千円	2.4	93 億 2529 万 円	1.1	114 億 7028 万 9 千円	223.0
13 繰 越 金	8 億 7866 万 7 千円	0.1	21 億 3111 万 2 千円	0.3	△ 12 億 5244 万 5 千円	41.2
14 諸 収 入	786 億 2931 万 3 千円	9.3	745 億 4804 万 7 千円	8.7	40 億 8126 万 6 千円	105.5
15 県 債	929 億 200 万 円	10.9	886 億 2473 万 3 千円	10.3	42 億 7726 万 7 千円	104.8
合 計	8485 億 165 万 9 千円	100.0	8572 億 1223 万 9 千円	100.0	△ 87 億 1058 万 円	99.0

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成19年度現計予算		平成18年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	14 億 9394 万 8 千 円	0.2	14 億 7457 万 円	0.2	1937 万 8 千 円	101.3
2 総 務 費	374 億 9179 万 9 千 円	4.4	360 億 5950 万 8 千 円	4.2	14 億 3229 万 1 千 円	104.0
3 民 生 費	867 億 4452 万 8 千 円	10.2	824 億 1194 万 5 千 円	9.6	43 億 3258 万 3 千 円	105.3
4 衛 生 費	161 億 6128 万 8 千 円	1.9	166 億 447 万 6 千 円	1.9	△ 4 億 4318 万 8 千 円	97.3
5 労 働 費	22 億 3790 万 5 千 円	0.3	22 億 2209 万 9 千 円	0.3	1580 万 6 千 円	100.7
6 生 活 環 境 費	72 億 5419 万 円	0.9	70 億 3895 万 円	0.8	2 億 1524 万 円	103.1
7 農 林 水 産 業 費	428 億 2984 万 8 千 円	5.0	456 億 9294 万 5 千 円	5.3	△ 28 億 6309 万 7 千 円	93.7
8 商 工 費	692 億 7648 万 8 千 円	8.2	655 億 1965 万 3 千 円	7.6	37 億 5683 万 5 千 円	105.7
9 土 木 費	1180 億 9170 万 円	13.9	1237 億 7871 万 6 千 円	14.4	△ 56 億 8701 万 6 千 円	95.4
10 警 察 費	447 億 6120 万 6 千 円	5.3	435 億 181 万 2 千 円	5.1	12 億 5939 万 4 千 円	102.9
11 教 育 費	2037 億 9533 万 2 千 円	24.0	2038 億 7106 万 1 千 円	23.8	△ 7572 万 9 千 円	100.0
12 災 害 復 旧 費	104 億 1867 万 4 千 円	1.2	179 億 8147 万 1 千 円	2.1	△ 75 億 6279 万 7 千 円	57.9
13 公 債 費	1442 億 8044 万 1 千 円	17.0	1505 億 1184 万 2 千 円	17.6	△ 62 億 3140 万 1 千 円	95.9
14 諸 支 出 金	635 億 6431 万 2 千 円	7.5	604 億 9319 万 1 千 円	7.1	30 億 7112 万 1 千 円	105.1
15 予 備 費	1 億 円	0.0	5000 万 円	0.0	5000 万 円	200.0
合 計	8485 億 165 万 9 千 円	100.0	8572 億 1223 万 9 千 円	100.0	△ 87 億 1058 万 円	99.0

(3) 性質別歳出予算

区 分	平成19年度現計予算		平成18年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び一般行政経費	5469 億 5837 万 9 千円	64.5	5335 億 847 万 2 千円	62.2	134 億 4990 万 7 千円	102.5
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2739 億 2073 万 6 千円	32.3	2699 億 2318 万 5 千円	31.5	39 億 9755 万 1 千円	101.5
(2) 物 件 費	262 億 4225 万 7 千円	3.1	256 億 4226 万 3 千円	3.0	5 億 9999 万 4 千円	102.3
(3) 維 持 補 修 費	20 億 5458 万 9 千円	0.3	19 億 8055 万 1 千円	0.2	7403 万 8 千円	103.7
(4) 扶 助 費	129 億 5838 万 9 千円	1.5	128 億 2292 万 4 千円	1.5	1 億 3546 万 5 千円	101.1
(5) 補 助 費 等	1632 億 5231 万 5 千円	19.3	1550 億 5941 万 5 千円	18.1	81 億 9290 万 円	105.3
(6) 積 立 金	19 億 392 万 1 千円	0.2	46 億 3802 万 4 千円	0.5	△ 27 億 3410 万 3 千円	41.1
(7) 出 資 金	5692 万 8 千円	0.0	3696 万 6 千円	0.0	1996 万 2 千円	154.0
(8) 貸 付 金	665 億 6924 万 4 千円	7.8	634 億 514 万 4 千円	7.4	31 億 6410 万 円	105.0
2 投資的経費	1547 億 149 万 6 千円	18.2	1710 億 8401 万 9 千円	20.0	△ 163 億 8252 万 3 千円	90.4
(1) 普通建設事業費	1442 億 8282 万 2 千円	17.0	1499 億 7361 万 4 千円	17.5	△ 56 億 9079 万 2 千円	96.2
公共事業費	751 億 2978 万 9 千円	8.9	815 億 6137 万 7 千円	9.5	△ 64 億 3158 万 8 千円	92.1
単独事業費	459 億 8552 万 1 千円	5.4	438 億 583 万 8 千円	5.1	21 億 7968 万 3 千円	105.0
国直轄事業負担金	231 億 6751 万 2 千円	2.7	246 億 639 万 9 千円	2.9	△ 14 億 3888 万 7 千円	94.2
(2) 災害復旧事業費	104 億 1867 万 4 千円	1.2	211 億 1040 万 5 千円	2.5	△ 106 億 9173 万 1 千円	49.4
公共事業費	102 億 7584 万 6 千円	1.2	176 億 7496 万 7 千円	2.1	△ 73 億 9912 万 1 千円	58.1
単独事業費	1 億 4282 万 8 千円	0.0	3 億 2813 万 5 千円	0.0	△ 1 億 8530 万 7 千円	43.5
国直轄事業負担金	円	0.0	31 億 730 万 3 千円	0.4	△ 31 億 730 万 3 千円	皆減
3 公 債 費	1435 億 5309 万 6 千円	16.9	1498 億 4410 万 1 千円	17.5	△ 62 億 9100 万 5 千円	95.8
(1) 元 利 償 還 金	1435 億 309 万 6 千円	16.9	1498 億 3901 万 円	17.5	△ 63 億 3591 万 4 千円	95.8
(2) 一 時 借 入 金 利 子	5000 万 円	0.0	509 万 1 千円	0.0	4490 万 9 千円	982.1
4 繰 出 金	31 億 8868 万 8 千円	0.4	27 億 2564 万 7 千円	0.3	4 億 6304 万 1 千円	117.0
5 予 備 費	1 億 円	0.0	5000 万 円	0.0	5000 万 円	200.0
合 計	8485 億 165 万 9 千円	100.0	8572 億 1223 万 9 千円	100.0	△ 87 億 1058 万 円	99.0
給与関係費(投資分を含む)	2770 億 8444 万 2 千円	32.7	2728 億 9162 万 6 千円	31.8	41 億 9281 万 6 千円	101.5

第3表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調

区 分 税 目	平成18年度				平成19年度			
	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比
個人県民税	377 億 5389 万 9 千円	110.0	131 億 6516 万 8 千円	109.6	691 億 2941 万 5 千円	183.1	224 億 3258 万 3 千円	170.4
法人県民税	75 億 3575 万 2 千円	105.4	72 億 919 万 3 千円	104.4	84 億 2616 万 1 千円	111.8	82 億 876 万 円	113.9
県民税利子割	9 億 1751 万 8 千円	67.9	9 億 1807 万 7 千円	67.9	11 億 3836 万 4 千円	124.1	11 億 3973 万 円	124.1
個人事業税	20 億 3647 万 8 千円	96.8	8 億 6897 万 9 千円	97.8	20 億 6342 万 1 千円	101.3	8 億 7993 万 1 千円	101.3
法人事業税	382 億 6456 万 8 千円	113.5	373 億 2301 万 6 千円	112.6	410 億 9877 万 円	107.4	406 億 283 万 2 千円	108.8
地方消費税	124 億 568 万 4 千円	121.1	124 億 568 万 4 千円	121.1	112 億 7504 万 6 千円	90.9	112 億 7504 万 6 千円	90.9
不動産取得税	36 億 9187 万 5 千円	97.5	26 億 2109 万 7 千円	97.2	41 億 7208 万 円	113.0	30 億 9953 万 5 千円	118.3
県たばこ税	21 億 1619 万 2 千円	100.3	17 億 4211 万 7 千円	82.6	21 億 2585 万 8 千円	100.5	17 億 4164 万 5 千円	100.0
ゴルフ場利用税	8 億 3697 万 6 千円	96.1	7 億 4010 万 9 千円	96.6	8 億 6134 万 9 千円	102.9	7 億 6016 万 8 千円	102.7
自動車税	380 億 4485 万 5 千円	98.5	342 億 7739 万 1 千円	98.4	374 億 9816 万 5 千円	98.6	338 億 8144 万 7 千円	98.8
鉱区税	960 万 2 千円	106.1	594 万 4 千円	102.7	1003 万 円	104.5	627 万 円	105.5
固定資産税	2 億 3909 万 8 千円	93.8	1 億 3024 万 8 千円	110.5	2804 万 6 千円	11.7	1402 万 4 千円	10.8
自動車取得税	42 億 5018 万 9 千円	102.0	33 億 4076 万 7 千円	101.3	39 億 9133 万 2 千円	93.9	31 億 5628 万 1 千円	94.5
軽油引取税	113 億 4579 万 1 千円	96.5	66 億 5712 万 9 千円	95.5	111 億 3029 万 3 千円	98.1	67 億 2957 万 9 千円	101.1
狩猟税	0 円	-	0 円	-	0 円	-	0 円	-
料理飲食等消費税	107 万 2 千円	100.0	0 円	-	3 万 7 千円	3.5	0 円	-
特別地方消費税	2692 万 6 千円	90.5	6 万 8 千円	178.9	1354 万 円	50.3	5 万 9 千円	86.8
合 計	1594 億 7647 万 5 千円	106.0	1214 億 498 万 7 千円	105.3	1929 億 6190 万 7 千円	121.0	1339 億 2789 万 円	110.3

第4表

平成19年度普通交付税決定額

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
基準財政需要額 (a)	4207 億 2976 万 1 千円	4287 億 6446 万 2 千円	△ 80 億 3470 万 1 千円	% 98.1
基準財政収入額 (b)	2053 億 9363 万 1 千円	1993 億 9372 万 9 千円	59 億 9990 万 2 千円	103.0
交付基準額 (a)-(b) (c)	2153 億 3613 万 円	2293 億 7073 万 3 千円	△ 140 億 3460 万 3 千円	93.9
交付税額 (d) = (c)	2146 億 1658 万 1 千円	2293 億 7073 万 3 千円	△ 147 億 5415 万 2 千円	93.6

第5表

平成19年度特別会計予算

区 分	平 成 19 年 度		平成18年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公 債 費	2202 億 5003 万 4 千円	2202 億 5003 万 4 千円	2365 億 1076 万 9 千円	△ 162 億 6073 万 5 千円
市町村振興資金貸付金	15 億 129 万 9 千円	15 億 129 万 9 千円	16 億 1276 万 7 千円	△ 1 億 1146 万 8 千円
母子寡婦福祉資金貸付金	4 億 1572 万 4 千円	4 億 1572 万 4 千円	3 億 8116 万 2 千円	3456 万 2 千円
心身障害者扶養共済事業費	4 億 2614 万 1 千円	4 億 2614 万 1 千円	4 億 2343 万 6 千円	270 万 5 千円
小規模企業者等設備導入資金	62 億 444 万 3 千円	62 億 444 万 3 千円	30 億 762 万 2 千円	31 億 9682 万 1 千円
農 業 改 良 資 金	7 億 7475 万 円	7 億 7475 万 円	8 億 6348 万 7 千円	△ 8873 万 7 千円
漁 業 改 善 資 金	1203 万 7 千円	1203 万 7 千円	1234 万 4 千円	△ 30 万 7 千円
県 営 林 経 営 費	4 億 1861 万 4 千円	4 億 1861 万 4 千円	3 億 8729 万 4 千円	3132 万 円
林 業 改 善 資 金	2 億 3608 万 2 千円	2 億 3608 万 2 千円	5882 万 5 千円	1 億 7725 万 7 千円
流域下水道事業費	108 億 7500 万 5 千円	108 億 7500 万 5 千円	100 億 8684 万 5 千円	7 億 8816 万 円
合 計	2411 億 1412 万 9 千円	2411 億 1412 万 9 千円	2533 億 4455 万 1 千円	△ 122 億 3042 万 2 千円

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で42.8パーセント、支出で42.3パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収入	支出	差引	収入 (B)	支出 (C)	差引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1兆 873億 1640万 円	930億 5661万 2千円	1325億 8821万 9千円	△ 395億 3160万 7千円	930億 5661万 2千円	1325億 8821万 9千円	△ 395億 3160万 7千円	8.6	12.2
5月	1兆 1382億 5513万 4千円	664億 8154万 4千円	402億 1270万 1千円	262億 6884万 3千円	1595億 3815万 6千円	1728億 92万 円	△ 132億 6276万 4千円	14.0	15.2
6月	1兆 1382億 5513万 4千円	1074億 8758万 7千円	668億 766万 3千円	406億 7992万 4千円	2670億 2574万 3千円	2396億 858万 3千円	274億 1716万 円	23.5	21.1
7月	1兆 1392億 5435万 3千円	467億 2041万 2千円	349億 261万 9千円	118億 1779万 3千円	3137億 4615万 5千円	2745億 1120万 2千円	392億 3495万 3千円	27.5	24.1
8月	1兆 1392億 5435万 3千円	479億 6524万 4千円	479億 9934万 8千円	△ 3410万 4千円	3617億 1139万 9千円	3225億 1055万 円	392億 84万 9千円	31.7	28.3
9月	1兆 1392億 5435万 3千円 (1兆 1200億 4449万 2千円)	1256億 5815万 6千円	1594億 4341万 2千円	△ 337億 8525万 6千円	4873億 6955万 5千円 (4948億 5418万 7千円)	4819億 5396万 2千円 (5131億 6758万 円)	54億 1559万 3千円 △ 183億 1339万 3千円	42.8 (44.2)	42.3 (45.8)

(注) 1 ()内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	52億 4487万 円	545億 122万 5千 円	22億 3126万 9千 円	14億 5888万 8千 円	10億 6553万 5千 円	521億 1715万 4千 円	68億 5662万 9千 円	108億 7656万 8千 円
5月	416億 6553万 5千 円	円	23億 5418万 6千 円	72億 9720万 1千 円	12億 5924万 3千 円	3億 1090万 6千 円	30億 1261万 3千 円	95億 4084万 7千 円
6月	365億 5451万 円	545億 122万 5千 円	61億 5496万 8千 円	41億 3894万 8千 円	28億 8920万 円	28億 6630万 3千 円	55億 9490万 4千 円	311億 6860万 8千 円
7月	197億 1061万 円	円	33億 5021万 3千 円	36億 751万 3千 円	16億 4301万 9千 円	2億 6002万 1千 円	53億 926万 2千 円	112億 7051万 1千 円
8月	183億 1736万 1千 円	円	26億 2446万 2千 円	68億 4244万 5千 円	20億 8034万 8千 円	3億 5011万 6千 円	51億 5867万 9千 円	105億 2771万 4千 円
9月	124億 3500万 4千 円	528億 706万 6千 円	49億 1417万 9千 円	61億 3868万 2千 円	18億 3439万 5千 円	12億 7804万 6千 円	123億 1546万 円	208億 3934万 1千 円
合計 (A)	1339億 2789万 円	1618億 951万 6千 円	216億 2927万 7千 円	294億 8367万 7千 円	107億 7174万 円	571億 8254万 6千 円	382億 4754万 7千 円	942億 2358万 9千 円
予算額 (B)	2600億 8089万 5千 円	2193億 1200万 円	1220億 9575万 5千 円	867億 8978万 5千 円	506億 9809万 7千 円	692億 5648万 8千 円	1480億 7659万 2千 円	2040億 7万 8千 円
(A)/(B) (%)	51.5 (56.5)	73.8 (74.8)	17.7 (17.7)	34.0 (32.9)	21.2 (28.1)	82.6 (87.7)	25.8 (28.6)	46.2 (47.1)

(注) ()内は、前年度の値である。

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、延べ3億3,600万円でした。

歳計現金の延べ預入額は6兆5,319億700万円で、前年度に比べ1兆19億3,600万円増となりました。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月 別	一時借入金延借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
4 月	(11) 336	(59) 1,770	(9,386) 281,584	(30,163) 904,900
5 月	(0)	(57) 1,760	(8,731) 270,666	(6,232) 193,179
6 月	(0)	(0)	(59,672) 1,790,152	(49,639) 1,489,180
7 月	(0)	(0)	(43,652) 1,353,211	(31,397) 973,321
8 月	(0)	(0)	(41,877) 1,298,201	(28,504) 883,635
9 月	(0)	(1,788) 53,632	(51,270) 1,538,093	(36,192) 1,085,756
合 計	(2) 336	(312) 57,162	(35,693) 6,531,907	(30,218) 5,529,971

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成19年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3 万 9914 .97 m ²	m ²	3 万 9914 .97 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	26 万 2594 .47 m ²	m ²	26 万 2594 .47 m ²
	そ の 他 の 施 設	189 万 1563 .88 m ²	m ²	189 万 1563 .88 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	556 万 3856 .41 m ²	m ²	556 万 3856 .41 m ²
	県 営 住 宅	188 万 1420 .78 m ²	m ²	188 万 1420 .78 m ²
	公 園	158 万 3191 .38 m ²	m ²	158 万 3191 .38 m ²
	そ の 他 の 施 設	183 万 7091 .31 m ²	m ²	183 万 7091 .31 m ²
山 林		8844 万 1448 .00 m ²	m ²	8844 万 1448 .00 m ²
宅 地		m ²	16 万 1091 .69 m ²	16 万 1091 .69 m ²
田 畑		m ²	153 万 821 .63 m ²	153 万 821 .63 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	11 万 8874 .21 m ²	11 万 8874 .21 m ²
職 員 宿 舎		1397 .65 m ²	63 万 5693 .66 m ²	63 万 7091 .31 m ²
そ の 他		m ²	36 万 6274 .77 m ²	36 万 6274 .77 m ²
合 計		1 億 150 万 2478 .85 m ²	281 万 2755 .96 m ²	1 億 431 万 5234 .81 m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6 万 7282 .02 m ²	m ²	6 万 7282 .02 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	13 万 1509 .31 m ²	m ²	13 万 1509 .31 m ²
	そ の 他 の 施 設	29 万 8582 .36 m ²	m ²	29 万 8582 .36 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	137 万 3781 .60 m ²	m ²	137 万 3781 .60 m ²
	県 営 住 宅	100 万 369 .19 m ²	m ²	100 万 369 .19 m ²
	公 園	8 万 2394 .32 m ²	m ²	8 万 2394 .32 m ²
	そ の 他 の 施 設	32 万 654 .04 m ²	m ²	32 万 654 .04 m ²
職 員 宿 舎		350 .41 m ²	28 万 4287 .40 m ²	28 万 4637 .81 m ²
そ の 他		2080 .00 m ²	4 万 3266 .02 m ²	4 万 5346 .02 m ²
合 計		327 万 7003 .25 m ²	32 万 7553 .42 m ²	360 万 4556 .67 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4億 2741万 7 千円
社 債 券	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 計	4億 2741万 7 千円

エ 基金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	4739 万 5 千円	—	70 億 5260 万 5 千円	—	—	71 億 円
長野オリンピック記念基金	13 億 5656 万 4 千円	—	—	—	—	13 億 5656 万 4 千円
長野県財政調整基金	143 億 700 万 3 千円	—	—	—	—	143 億 700 万 3 千円
長野県減債基金	533 億 5104 万 9 千円	—	—	—	—	533 億 5104 万 9 千円
長野県福祉基金	9 億 7502 万 7 千円	28 億 8535 万 9 千円	—	—	—	38 億 6038 万 6 千円
長野県心身障害者扶養共済基金	2331 万 7 千円	3003 万 1 千円	—	—	—	5334 万 8 千円
障害者自立支援対策臨時特例基金	26 億 7638 万 6 千円	—	—	—	—	26 億 7638 万 6 千円
長野県環境自然保護基金	953 万 8 千円	8 億 6223 万 8 千円	—	—	—	8 億 7177 万 6 千円
長野県災害救助基金	9 億 6085 万 8 千円	円	—	9032 万 1 千円	—	10 億 5117 万 9 千円
長野県ふるさと農村活性化基金	2745 万 円	11 億 8451 万 6 千円	—	—	—	12 億 1196 万 6 千円
長野県森林整備基金	4497 万 3 千円	17 億 8055 万 円	—	—	—	18 億 2552 万 3 千円
長野県営林経営基金	5572 万 円	—	—	—	—	5572 万 円
県立長野図書館図書充実基金	5 万 円	995 万 円	—	—	—	1000 万 円
長野県美術品取得基金	2 億 円	—	—	—	—	2 億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	4 億 5734 万 円	—	—	—	—	4 億 5734 万 円
長野県介護保険財政安定化基金	41 億 3749 万 8 千円	—	—	—	—	41 億 3749 万 8 千円
長野県森林整備地域活動支援基金	5365 万 3 千円	—	—	—	—	5365 万 3 千円
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	42 万 5 千円	9857 万 5 千円	—	—	—	9900 万 円
合 計	786 億 8424 万 6 千円	68 億 5121 万 9 千円	70 億 5260 万 5 千円	9032 万 1 千円	—	926 億 7839 万 1 千円

(2) 長期借入金

平成19年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成19年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額	
一 般 会 計	普通債	603 億	5 千 3 百万円
	土 木	438 億	6 千 万円
	農 林 水 産	71 億	4 千 2 百万円
	教 育	7 億	4 百万円
	公 営 住 宅	5 億	1 千 7 百万円
	社 会 労 働	9 億	3 千 6 百万円
	保 健 衛 生		—
	商 工		6 千 3 百万円
	警 察	8 億	4 千 6 百万円
	庁 舎		—
	そ の 他	62 億	8 千 5 百万円
	災 害 復 旧 債	26 億	9 千 1 百万円
	土 木	26 億	6 千 9 百万円
	農 林 水 産		2 千 2 百万円
	教 育		—
	そ の 他	299 億	4 千 7 百万円
	災 害 援 護 資 金 債		—
	減 税 補 て ん 債		—
	臨 時 財 政 対 策 債	229 億	4 千 7 百万円
退 職 手 当 債	70 億	円	
	計	929 億	9 千 1 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金		4 千 8 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	40 億	円
	農業改良資金		4 千 万円
	県営林経営費		6 千 5 百万円
	災 害 復 旧 債 (県営林経営費)		4 百万円
	流域下水道事業費	15 億	5 千 8 百万円
	計	57 億	1 千 5 百万円
合 計		987 億	6 百万円

県債目的別現在高

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普通債	1兆2680億8千8百万円
	土木	8931億6千万円
	農林水産	1982億1千8百万円
	教育	625億1千4百万円
	公営住宅	229億1千4百万円
	社会労働	152億1千9百万円
	保健衛生	101億7千2百万円
	商工	19億2千3百万円
	警察	129億6千9百万円
	庁舎	49億3千1百万円
	その他	460億6千8百万円
	災害復旧債	153億9千8百万円
	土木	150億4千4百万円
	農林水産	3億4千1百万円
	教育	1千2百万円
	その他	2581億9千5百万円
	災害援護資金債	1千4百万円
	減税補てん債	410億1千7百万円
	臨時税収補てん債	66億9千5百万円
臨時財政対策債	2004億6千9百万円	
退職手当債	100億円	
	計	1兆5416億8千2百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	13億6千3百万円
	小規模企業者等設備導入資金	74億4千1百万円
	農業改良資金	3億9百万円
	県営林経営費	30億6千6百万円
	災害復旧債(県営林経営費)	4百万円
	流域下水道事業費	326億7千8百万円
	計	448億6千1百万円
合 計	1兆5865億4千3百万円	

※単位未満四捨五入のため計と内訳が一致しない箇所がある。